

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年 6 月 1 日
(第89期) 至 昭和53年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年8月31日提出

会 社 名 住江織物株式会社

英 訳 名 Sumitomo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 秋山良三

電 話 番 号 大阪(251)0081番(代表)

連 絡 者 取締役 田中 衛
経 理 部 長

電 話 番 号 東京(433)4171番(代表)

連 絡 者 管理部長 武田秀夫

本店の所在場所

大阪市南区安堂寺橋通4丁目55番地の1

もよりの連絡場所

東京都港区西新橋3丁目23番1号

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

住江織物株式会社 東京支店

東京都港区西新橋3丁目23番1号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

京 都 証 券 取 引 所

京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

(本書面の枚数、表紙目次共 33 枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1 頁
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	2
5.	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7.	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
8.	従 業 員 の 状 況	5
第 2	事 業 の 概 況	6
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	6
第 3	営 業 の 状 況	7
1.	概 況	7
2.	生 産 能 力	7
3.	生 産 実 績	7
4.	受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5.	販 売 実 績	10
第 4	設 備 の 状 況	11
1.	設 備	11
2.	設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	11
3.	固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	11
第 5	経 理 の 状 況	12
1.	財 務 諸 表	14
(1)	貸 借 対 照 表	14
(2)	損 益 計 算 書	17
(3)	利 益 金 処 分 計 算 書	19
(4)	附 属 明 細 表	20
2.	主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	26
3.	資 金 繰 状 況	30
4.	そ の 他	30
第 6	親会社及び子会社に関する事項	31
1.	親 会 社 に 関 す る 事 項	31
2.	子 会 社 に 関 す る 事 項	31
3.	連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	31
第 7	株 式 事 務 の 概 要	31

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和5年12月26日

2. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資 額	増(減)資後資本金	摘 要
昭和44. 6. 1	千円 600,000	千円 1,600,000	株主割当 1:0.6 発行価格 1株につき50円 (1株につき 有償45円 無償5円)
45. 2. 28	32,000	1,632,000	株主割当 1:0.02 発行価格 1株につき50円 (全額無償)
45. 7. 30	16,320	1,648,320	株式配当 1:0.01
46. 1. 30	16,483	1,664,803	株式配当 1:0.01

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
128,000,000株	33,296,064株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	33,296,064株	50円	大阪証券取引所(第一部) 京都証券取引所	
	計		33,296,064株			

4. 株式の状況（昭和53年5月31日現在）

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数9,165株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	0 ^人	23 ^人	18 ^人	139 ^人	0 ^人	3,453 ^人	3,633 ^人
所有株式数(イ)	0 ^株	13,816,438 ^株	296,928 ^株	10,488,503 ^株	0 ^株	8,694,195 ^株	33,296,064 ^株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0 [%]	41.50 [%]	0.89 [%]	31.50 [%]	0 [%]	26.11 [%]	100 [%]

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	10 ^人	4 ^人	19 ^人	12 ^人	156 ^人	277 ^人	2,301 ^人	854 ^人	3,633 ^人
所有株式数(ハ)	17,648,552 ^株	2,080,222 ^株	4,620,129 ^株	704,838 ^株	2,573,779 ^株	1,646,223 ^株	3,956,323 ^株	65,998 ^株	33,296,064 ^株
株主総数に対する (ロ) の 割 合	0.28 [%]	0.11 [%]	0.52 [%]	0.33 [%]	4.29 [%]	7.62 [%]	63.34 [%]	23.51 [%]	100 [%]
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	53.00 [%]	6.25 [%]	13.88 [%]	2.12 [%]	7.73 [%]	4.94 [%]	11.88 [%]	0.20 [%]	100 [%]

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合
株式会社 高 島 屋	大阪市南区難波新地6番町14番地	3,301 ^{千株}	9.91 [%]
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	2,588	7.77
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,031	6.10
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,000	6.01
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	1,615	4.85
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,500	4.51
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,450	4.35
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	1,158	3.48
南海毛糸紡績株式会社	大阪市南区安堂寺橋通4丁目55番地の1	1,005	3.02
高栄不動産株式会社	大阪市南区河原町2丁目1510番地	1,000	3.00
合 計		17,648	53.00

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 7 期	第 8 8 期	第 8 9 期
決 算 年 月	昭和51年5月	昭和52年5月	昭和53年5月
1株当たり配当額	円 5.00	円 5.00	円 5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	円 7.08	円 10.11	円 15.59
1株当たり当期損益	円 —	円 —	円 —
1株当たり純資産額	円 103.57	円 108.08	円 115.50
配 当 性 向	% 70.62	% 49.46	% 32.07

- (注) 1. 1株当たり配当額括弧内は中間配当額である。
2. 第89期中間配当についての取締役会決議年月日は昭和53年1月28日である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 8 7 期		第 8 8 期		第 8 9 期	
	決算年月	昭和51年5月		昭和52年5月		昭和53年5月	
	最 高	180円		218円		324円	
	最 低	115円		147円		173円	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭52・12	昭53・1	昭53・2	昭53・3	昭53・4	昭53・5
	最 高	245円	239円	272円	282円	324円	310円
	最 低	200円	213円	211円	255円	270円	272円
	売 買 高	2,453千株	502千株	5,670千株	3,937千株	8,709千株	731千株

- (注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所のそれによる。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	飯田 慶三 明治33年4月13日生 [住所]	慶応義塾大学卒業 大正15年6月 株式会社高島屋入社 昭和27年2月 同社取締役社長 昭和35年10月 同社取締役会長に就任、現在に至る。 昭和37年1月 当社取締役会長に就任、現在に至る。	株 56,602
代表取締役 取締役社長	秋山 良三 明治40年10月2日生 [住所]	慶応義塾大学卒業 昭和7年1月 入社 昭和22年10月 取締役 昭和25年1月 常務取締役 昭和31年1月 専務取締役 昭和37年1月 取締役社長に就任、現在に至る。 昭和29年12月 南海毛糸紡績株式会社取締役に就任、現在に至る。	157,000
代表取締役 専務取締役	上中正 儀 大正8年9月17日生 [住所]	関西大学卒業 昭和18年8月 入社 昭和31年7月 経理部長 昭和39年1月 取締役 昭和47年1月 常務取締役 昭和50年8月 専務取締役に就任、現在に至る。	84,000
常務取締役	八木 幸吉 大正12年2月5日生 [住所]	九州帝国大学卒業 昭和23年3月 入社 昭和44年6月 大阪支店長 昭和45年1月 取締役 昭和47年12月 取締役総務部長 昭和50年8月 常務取締役に就任、現在に至る。	53,000
常務取締役	村田 稔 大正12年4月6日生 [住所]	大阪高等工業学校卒業 昭和20年9月 入社 昭和42年7月 住吉工場長 昭和45年1月 取締役 昭和47年12月 取締役カーペット事業部長 昭和50年8月 常務取締役に就任、現在に至る。	150,000
常務取締役	八木 通夫 大正8年4月22日生 [住所]	京都帝国大学卒業 昭和21年12月 入社 昭和44年6月 総務部長 昭和45年1月 取締役 昭和47年12月 取締役奈良工場長 昭和50年8月 常務取締役に就任、現在に至る。	25,000
取締役	木村 修吉 明治31年1月13日生 [住所]	東京外国語学校卒業 昭和40年6月 南海毛糸紡績株式会社取締役社長 昭和49年12月 同社取締役会長に就任、現在に至る。 昭和41年1月 当社取締役に就任、現在に至る。	16,647
取締役 (東日本統轄部長)	川上 溪一 大正12年12月16日生 [住所]	東京帝国大学卒業 昭和23年3月 入社 昭和46年12月 大阪支店長 昭和47年1月 取締役 昭和49年2月 取締役東京支店長 昭和53年6月 取締役東日本統轄部長に就任、現在に至る。	15,000
取締役 (西日本統轄部長)	安川 謙吉 大正7年7月20日生 [住所]	早稲田大学卒業 昭和20年12月 入社 昭和47年3月 東京支店長 昭和49年1月 取締役 昭和49年2月 取締役大阪支店長 昭和53年6月 取締役西日本統轄部長に就任、現在に至る。	35,000

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役	栗野 俊 助 大正5年11月27日生 [住所隠蔽]	小樽高等商業学校卒業 昭和43年 5月 丸紅飯田株式会社常務取締役 昭和50年 5月 丸紅株式会社専務取締役に就任、現在に至る 昭和50年 8月 当社取締役に就任、現在に至る。	株 5,000
取締役 （産業資材） 営業部長	浜口 計 一 大正7年3月25日生 [住所隠蔽]	和歌山県立和歌山工業学校卒業 昭和11年 3月 入 社 昭和43年 2月 河内工場長 昭和47年12月 産業資材事業部長 昭和50年 3月 理 事 昭和50年 8月 取締役産業資材事業部長 昭和53年 6月 取締役産業資材営業部長に就任、現在に至る	20,000
取締役 （経理部長） 社長室長	田 中 衛 大正14年7月27日生 [住所隠蔽]	大阪市立天王寺商業学校卒業 昭和23年 1月 入 社 昭和46年 7月 計数管理部長 昭和49年 2月 経理部長兼計数部長 昭和50年 3月 理 事 昭和50年 8月 取締役、経理部長兼社長室長に就任、現在に至る。	20,000
取締役	山 谷 一 雄 明治45年1月16日生 [住所隠蔽]	同志社高等商業学校卒業 昭和45年10月 株式会社高島屋取締役 昭和50年 4月 株式会社高島屋常務取締役に就任、現在に至る。 昭和52年 8月 当社取締役に就任、現在に至る。	5,000
取締役 （ドレープ） 営業部長	宮 崎 卓 大正13年10月16日生 [住所隠蔽]	滋賀県立彦根工業学校卒業 昭和17年 1月 入 社 昭和37年 7月 京都工場長 昭和47年12月 ドレープ事業部長 昭和52年 2月 理 事 昭和52年 8月 取締役ドレープ事業部長 昭和53年 6月 取締役ドレープ営業部長に就任、現在に至る。	15,000
監査役	山 田 龍 三 明治43年7月15日生 [住所隠蔽]	大阪商科大学高等商業部卒業 昭和 8年 3月 入 社 昭和39年 1月 常務取締役 昭和50年 8月 常務取締役退任 監査役に就任、現在に至る。	50,000
監査役	飯 田 俊 季 明治39年12月30日生 [住所隠蔽]	東京商科大学卒業 昭和30年 9月 丸紅飯田株式会社取締役 昭和38年 5月 同社取締役退任 昭和40年 1月 当社監査役就任、現在に至る。	5,277
計	16名		712,526

8. 従業員の状況（昭和53年5月31日現在）

区 分	在 籍 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
管理職及び事務職	男	397人	34.7月	13.0月
	女	253	23.8	4.0
	計	650	31.3	9.5
作 業 職	男	292	33.9	13.5
	女	154	23.4	4.3
	計	446	30.1	10.2
合 計	1,096	30.3	9.10	141,476

（注） 1. 上記の人員のほか嘱託員及び臨時工として男35名、女5名がいる。

2. 平均給与月額には基準外賃金を含み、税込額で昭和53年5月分により算定した。

労働組合に関する事項

特記事項なし。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. パイル織物その他各種織物の製造及び売買。
2. 織物及び織物原料の加工並びに織物原料の紡績及び売買。
3. 織機その他各種機械並びに部品の製造及び売買。
4. 住宅関連の内装品、家具造作及び建材の製造・加工・施工並びに売買。
5. 不動産の貸借利用並びにこれに付帯する事業。
6. 前各号に関連する一切の業務。

(注) 3.については現在業務を行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

事 業 部 門	主 要 製 品	比 率
カ ー ペ ッ ト	機械織各種カーペット、各種タフテッドカーペット、手織だんつう、丹後だんつう、ハンタフ	66.24 %
ド レ ー プ	乗用車シート地、家具用裂地、無地・柄ドレープ、ケースメントクロス、レース、壁装用織物、天井張裂地、各種どんちゅう、壁掛、写真織、風呂敷、テーブルセンター	20.63
モ ケ ッ ト	陸、海、空、各交通機関座席用モケット	13.13
合 計		100

(注) 比率は昭和52年6月1日から昭和53年5月31日までの販売実績の比である。

(3) 事業内容の変更等

該 当 な し

2. 経営上の重要な契約

該 当 な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、期初は政府の総合的な景気浮揚策の実施にもかかわらず、民間設備投資、個人消費支出は低迷を続け、加えて9月以降円が急騰し、景気は更に停滞感を深めた。期央以降公共事業の拡大等、政府の強力なテコ入れによって住宅建設等関連産業によりやく明るい兆しが見え始めたが、民間の設備投資や個人の消費支出の好転は見られず、相変らず厳しい不況のうちに推移した。インテリア業界においても末端需要の冷え込みが続き、前期に続き厳しい環境のうちに経過した。

このような情勢のもとにおいて、当社は安定成長時代に対応した企業体質づくりのため財務体質の改善に取り組み、一方生産面においては需給の動向を見極めつつ在庫調整を図るとともに、集中生産と省力化による原価の引下げに努力した。

商品開発においては、最近の住生活の変化に伴うニーズに対応した商品、特に防災、防汚等機能面を重視した商品の開発につとめた。また、販売面においてはカーテン、カーペットの住江祭を全国的に展開し、更に全社一丸となって重点商品の販売を強力に推進した。商品別に見ると、主力商品のカーペット部門についてはロール反販売のため、前期より整備を進めてきた全国カッティングセンターの運営が軌道にのったので、これによってホテル、マンション、オフィスにおけるカーペットの需要増にこたえることができた。加えて人工芝生の普及、車輛用の旺盛な需要等により売上げは前年に引続き伸長した。しかしながら、帖物柄カーペットの需要の伸び悩みのためカーペット全体の売上高は前年同期より5%の伸びにとどまった。ドレープ部門については、一般普及品の内容充実を図るとともに、特に機能性カーテンとして防災品、家庭洗たく保証商品の充実を図った。その結果、カーテンの売上げは前期比20%の伸長がみられたが、他方壁装裂地については需要の落込みにより売上減となったため、ドレープ全体としての売上高は前年同期を若干下回る結果となった。モケット部門については、車輛用における需要の増加に対処して新鋭仕上加工機の導入により生産量の増加と品質の向上を図った結果、売上高は前年同期より58%増となった。

2. 生 産 能 力

品 種	第 88 期 (昭和51年6月～昭和52年5月)	第 89 期 (昭和52年6月～昭和53年5月)
カ ー ペ ッ ト	1,132,390 ^{平方米}	1,067,153 ^{平方米}
ド レ ー プ	580	1,383
モ ケ ッ ト	101,640	143,060

(注) 1. 生産能力は一部を除き、二交替で1カ月22日稼動する場合の月産能力である。

3. 生 産 実 績

(1) 最近2事業年度の品目別生産数量

品 種	第 88 期 (昭和51年6月～昭和52年5月)		第 89 期 (昭和52年6月～昭和53年5月)	
	当 期 生 産 数 量	月 平 均 生 産 数 量	当 期 生 産 数 量	月 平 均 生 産 数 量
カ ー ペ ッ ト	1,145,708 ^{平方米}	954,226 ^{平方米}	1,087,101 ^{平方米}	905,918 ^{平方米}
ド レ ー プ	1,061,085	88,424	1,199,316	99,943
モ ケ ッ ト	1,064,605	88,717	1,658,180	138,181
合 計	13,576,398	1,131,367	13,728,510	1,144,042

(注) 生産数量には外注によるものを含む。

(2) 外注による生産数量

品 種	第 88 期 (昭和51年6月～昭和52年5月)		第 89 期 (昭和52年6月～昭和53年5月)	
	当 期 生 産 数 量	月 平 均 生 産 数 量	当 期 生 産 数 量	月 平 均 生 産 数 量
カ ー ペ ッ ト	— ^{平方米}	— ^{平方米}	— ^{平方米}	— ^{平方米}
ド レ ー プ	1,054,971	87,914	1,184,637	98,720
モ ケ ッ ト	—	—	—	—
合 計	1,054,971	87,914	1,184,637	98,720

(3) 生産能力に対する生産実績の比(1ヵ月平均)

品 種	第 88 期 (昭和51年6月～昭和52年5月)			第 89 期 (昭和52年6月～昭和53年5月)		
	生 産 能 力	生 産 実 績	稼 動 率	生 産 能 力	生 産 実 績	稼 動 率
カ ー ペ ッ ト	1,132,390 ^{平方米}	954,226 ^{平方米}	84.26%	1,067,153 ^{平方米}	905,918 ^{平方米}	84.89%
ド レ ー プ	580	510	87.93	1,383	1,223	88.43
モ ケ ッ ト	101,640	88,717	87.28	143,060	138,181	96.59

(4) 主要原材料の入手、使用及び在庫量

品 種	第 8 8 期 （昭和51年6月～昭和52年5月）				第 8 9 期 (昭和52年6月～昭和53年5月)			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	
毛 糸	7 6 ^屯	1,0 4 7 ^屯	1,0 1 6 ^屯	1 0 7 ^屯	1,8 7 6 ^屯	1,8 8 8 ^屯	9 5 ^屯	
綿 糸 ・ ス フ 糸	1 0 4	1,4 3 4	1,4 8 3	5 5	4 5 1	4 6 3	4 3	
人絹・合繊糸・麻糸他	1 5 7	4,9 2 2	4,8 7 5	2 0 4	5,9 4 1	5,9 8 4	1 6 1	
羊毛その他の 獣毛	9 9	1,0 9 2	1,0 7 2	1 1 9	1,0 2 7	1,0 1 3	1 3 3	
スフ及び合成繊維他	4 7 0	2,5 2 6	2,7 8 5	2 1 1	2,7 7 8	2,8 4 8	1 4 1	
合 計	9 0 6	1 1,0 2 1	1 1,2 3 1	6 9 6	1 2,0 7 3	1 2,1 9 6	5 7 3	

(5) 主要原材料価格の推移

品 種	品 名	単位	第 88 期 (昭和51年11月末)	第 88 期 (昭和52年5月末)	第 89 期 (昭和52年11月末)	第 89 期 (昭和53年5月末)
毛 糸	梳 毛 糸 2/36純毛	疋	円 1,920	円 1,900	円 1,890	円 1,650
綿 糸 ・ ス フ 糸	綿 糸 20/1	〃	732	740	712	630
	ス フ 糸 20/1ブライト	〃	487	518	430	507
人 絹 糸 ・ 合 織 糸	人絹糸ビス 120D	〃	710	900	900	900
麻 糸 ・ そ の 他	黄 麻 # 14	〃	411	395	395	370
羊毛及びその他獣毛	ニュージーランド羊毛NZ114	〃	NZセント 257	NZセント 330	NZセント 312	NZセント 279
スフ及び合成繊維他	ス フ 綿 15×152%	〃	円 310	円 310	円 310	円 310

(注) 上記価格は実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

最近2事業年度の受注高及び受注残高は次のとおりである。

期 別 品 種	第 88 期 (昭和51年6月1日～昭和52年5月31日)				第 89 期 (昭和52年6月1日～昭和53年5月31日)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
カーペット	平方メートル 10,213,300	千円 12,102,500	平方メートル 2,879,049	千円 3,411,600	平方メートル 9,211,260	千円 11,663,540	平方メートル 2,500,699	千円 3,000,584
ドレープ	6,638,237	3,919,370	1,914,558	1,130,400	5,404,827	3,553,278	1,454,589	923,664
モケット	942,991	1,946,720	313,407	647,000	1,286,359	2,293,658	324,326	545,840
合 計	17,794,528	17,968,590	5,107,014	5,189,000	15,902,446	17,510,476	4,279,614	4,470,088

(2) 生産計画

品 種	昭和53年6月から 昭和53年8月まで	昭和53年9月から 昭和53年11月まで	合 計
カーペット	3,024,000 ^{平方米}	3,015,300 ^{平方米}	6,039,300 ^{平方米}
ドレープ	457,700	549,700	1,007,400
モケット	381,700	374,500	756,200

5. 販売実績

(1) 販売方法は概ね次のとおりである。

カーペット、ドレープ、モケット……元売若しくは消費者に販売される。

(2) 品種別販売実績

品 種	第88期(昭和51年6月～昭和52年5月)				第89期(昭和52年6月～昭和53年5月)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
カーペット	12,137,562 ^{平方米}	14,382,658 ^{千円}	1,011,464 ^{平方米}	1,198,555 ^{千円}	11,987,012 ^{平方米}	15,093,196 ^{千円}	998,918 ^{平方米}	1,257,766 ^{千円}
ドレープ	8,435,647	4,980,329	702,971	415,027	7,330,995	4,700,017	610,916	391,668
モケット	914,750	1,888,113	76,229	157,343	1,594,300	2,993,523	132,858	249,460
そ の 他	—	4,567,432	—	380,619	—	4,834,803	—	402,901
合 計	21,487,959	25,818,532	1,790,664	2,151,544	20,912,307	27,621,539	1,742,692	2,301,795

(注) 物品税は内需カーペット小売分に課税される。売上金額にはこの物品税を含む。

(3) 最近における主要製品価格の推移

品 種	品 名	単 位	第88期 (昭和51年11月末)	第88期 (昭和52年5月末)	第89期 (昭和52年11月末)	第89期 (昭和53年5月末)
カーペット	G M - 8	平方米	7,200 ^円	7,800 ^円	7,800 ^円	7,800 ^円
	マ - シ ャ ル	〃	6,800	6,800	6,800	6,800
	丹 後 綴 通	帖	78,000	78,000	78,000	86,000
ドレープ	貴 梓	1.2米巾1米	4,100	4,600	4,600	4,600
モケット	M カ ス タ ム	平方米	2,200	2,300	2,300	2,300

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の設備の概況及び従業員数(昭和53年5月31日現在)

区分	事業所名	生産品目等	土地面積	建物延面積	投 下 資 本					従業員数
					土 地	建 物	機械装置	そ の 他	計	
生産設備	大阪工場	カーペット ドレープ モケット	平方米 26,685	平方米 17,793	千円 44,543	千円 128,064	千円 155,110	千円 56,514	千円 384,231	人 244
	京都工場	ドレープ	2,456	1,985	43,782	17,766	13,558	1,036	76,142	63
	奈良工場	カーペット	96,771	36,388	618,616	726,615	705,366	81,899	2,132,496	357
その他の設備	本社大阪支店	販売及び一般 管理業務	1,261	6,537	30,889	118,652	14	13,692	163,247	268
	東京支店	販売業務	415	2,139	9,947	31,540	—	7,108	48,595	128
	札幌営業所	同 上	1,599	1,138	50,309	—	7	757	51,073	7
	仙台営業所	同 上	—	(509)	—	660	—	4,200	4,860	14
	静岡営業所	同 上	—	(65)	—	—	—	227	227	4
	新潟営業所	同 上	—	(43)	—	—	—	183	183	3
	名古屋営業所	同 上	565	666	15,803	12,385	5	3,941	32,134	19
	金沢営業所	同 上	—	(492)	—	51	26	2,034	2,111	10
	広島営業所	同 上	—	(270)	—	33	25	3,552	3,610	11
	岡山営業所	同 上	—	(297)	—	392	79	1,708	2,179	8
	そ の 他	倉庫・福利施設 貸 他	(3,307) 40,141	(7,528) 41,348	350,370	1,255,306	16,416	60,612	1,682,704	—
合 計			(3,307) 169,893	(9,204) 107,994	1,164,259	2,291,464	890,606	237,463	4,583,792	1,136

- (注) 1. 括弧書きは借地借家等でそと書きである。
 2. その他の内訳は構築物129,125千円、車輛及び運搬具30,798千円、及び工具器具備品77,540千円である。
 3. 金額は帳簿価額(減価償却控除後)であり、建設仮勘定は除いている。
 4. 従業員には嘱託員及び臨時工40名を含む。

(2) 主要機械設備の内容と生産能力

区 分		大阪工場	京都工場	奈良工場	合 計
機械設備の内容	織 機	19 台	25 台	24 台	68 台
	準 備 機 械	4	14	9	27
	仕 上 機 械	31	11	33	75
	染 色 機 械	14	—	16	30
	工 作 機 械	1	—	9	10
	汽 罐	4	—	2	6
合 計		73	50	93	216
生産能力	カ ー ペ ッ ト	4,890 平方米	— 平方米	1,062,263 平方米	1,067,153 平方米
	ド レ ー プ	—	1,383	—	1,383
	モ ケ ッ ト	143,060	—	—	143,060

(注) 生産能力は主たる機械の能力を基準とし、月産能力である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

区 分	着 工	竣工予定	所要資金	既支払額	事業所	進捗率	完成後の増加生産能力
カーペット生産設備 (機 械)	53年 5月	54年 9月	千円 165,000	千円 1,200	奈良工場	% 0.7	月産 約 13万㎡
ドレープ・モケット生産設備 (建 物)	53年10月	54年 2月	85,000	0	大阪工場	0	—
ドレープ・モケット生産設備 (機 械)	53年 9月	54年 5月	150,000	0	大阪工場	0	月産 約 5万㎡
計			400,000	1,200			

(注) 所要資金は借入金により調達する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす売却、撤去又は減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和51年10月30日大蔵省令第27号）により関係会社の定義が変更されたため、第88期（自昭和51年6月1日・至昭和52年5月31日）の関係会社と第89期（自昭和52年6月1日・至昭和53年5月31日）の関係会社とはその範囲が異なっている。
- (3) 第89期（自昭和52年6月1日・至昭和53年5月31日）事業年度の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

住 江 織 物 株 式 会 社

取締役社長 秋 山 良 三 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 3 年 8 月 3 / 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

宇田 勝 次



代表社員
関与社員 公認会計士

竹 内 貢



代表社員
関与社員 公認会計士

奥 谷 晟



代表社員
関与社員 公認会計士

小 柳 正 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている住江織物株式会社の昭和52年6月1日から昭和53年5月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は住江織物株式会社の昭和53年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号

虎 門 琴 平 会 館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

京都市下京区四条通新町東入月鉾町62番地

住友生命京都ビル

電話 京都(075)222-0181

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	第88期(昭和52年5月31日現在)			第89期(昭和53年5月31日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 流動資産	千円	千円	%	千円	千円	%
現金及び預金		5,002,379			4,910,644	
受取手形(注1.3)		3,988,918			5,696,441	
関係会社受取手形(注2.3)		799,381			—	
売掛金		2,699,540			3,685,715	
関係会社売掛金		646,921			—	
有価証券(注4)		123,566			399,729	
製品商品		2,954,731			2,741,519	
原材料		550,647			450,323	
未着輸入材料		33,227			8,597	
仕掛品		707,437			650,485	
貯蔵品		115,462			114,541	
前払費用		195,556			141,853	
短期貸付金		6,456			510,727	
関係会社短期貸付金		1,227,700			0	
未収金		336,111			265,261	
その他		17,417			8,654	
貸倒引当金		△ 153,000			△ 152,800	
流動資産合計		19,252,449	71.48		19,431,689	73.66
II 固定資産						
1. 有形固定資産 (注5)						
建物	3,259,471			3,461,694		
減価償却引当金	1,032,996	2,226,475		1,170,230	2,291,464	
構築物	177,067			207,423		
減価償却引当金	63,144	113,923		78,298	129,125	
機械及び装置	2,063,123			2,209,456		
減価償却引当金	1,225,242	837,881		1,318,850	890,606	
車輛及び運搬具	112,847			111,146		
減価償却引当金	82,218	30,629		80,348	30,798	
工具器具及び備品	264,657			284,756		
減価償却引当金	192,906	71,751		207,216	77,540	
土地		1,080,096			1,164,259	
建設仮勘定		1,702			9,671	
有形固定資産合計		4,362,457	16.20		4,593,463	17.41
2. 無形固定資産						
商標権		79			48	
意匠権		7			0	
水利権		1,169			1,094	
電話加入権		10,460			9,270	
無形固定資産合計		11,715	0.04		10,412	0.04
3. 投資その他の資産						
投資有価証券(注4)		1,368,418			961,244	
関係会社株式		27,464			16,056	
出資金		21,574			20,354	
長期貸付金		130,889			112,828	
従業員長期貸付金		188,886			167,365	
関係会社長期貸付金		165,000			0	
長期前払費用		2,402			1,867	
長期未収金		918,625			675,602	
社内預金引当金銭信託		128,800			132,600	
その他		370,124			266,161	
貸倒引当金		△ 20,000			△ 14,300	
投資その他の資産合計		3,302,182	12.26		2,339,777	8.87
固定資産合計		7,676,354	28.50		6,943,652	26.32
III 繰延資産						
社債発行差金		6,861			5,045	
繰延資産合計		6,861	0.02		5,045	0.02
資産合計		26,935,664	100		26,380,386	100

負 債 の 部

科 目	第88期(昭和52年5月31日現在)			第89期(昭和53年5月31日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形		5,804,320			5,737,413	
輸 入 手 形(注6)		297,789			231,098	
買 掛 金		1,546,227			1,712,193	
短 期 借 入 金		8,189,500			7,799,700	
(うち担保付)		(596,000)			(420,000)	
1年以内返済予定長期借入金(注6)		1,465,600			1,391,000	
(うち担保付)		(1,409,600)			(1,335,000)	
未 払 金		544,24			23,241	
未 払 費 用		583,632			618,478	
前 受 金		30,730			1,713	
預 り 金		14,470			18,454	
前 受 収 益		1,917			1,917	
販売奨励引当金		6,600			5,560	
事業税等引当金		47,414			126,192	
法人税及び住民税等引当金		129,217			434,575	
従業員預り金		123,200			129,455	
1年以内償還予定社債(担保付)		316,500			244,000	
そ の 他		4,105			4,043	
流 動 負 債 合 計		18,615,645	69.11		18,479,032	70.05
II 固 定 負 債						
社 債(担保付)		1,010,500			1,066,500	
長 期 借 入 金(注6)		3,152,325			2,451,325	
(うち担保付)		(2,889,500)			(2,244,500)	
退職給与引当金		482,442			497,212	
そ の 他		76,278			40,459	
固 定 負 債 合 計		4,721,545	17.53		4,055,496	15.37
負 債 合 計		23,337,190	86.64		22,534,528	85.42

資 本 の 部

科 目	第88期(昭和52年5月31日現在)			第89期(昭和53年5月31日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 資 本 金 (注7)		1,664,803	6.18		1,664,803	6.31
II 資 本 準 備 金		11,457	0.04		11,457	0.05
III 利 益 準 備 金		249,400	0.93		274,724	1.04
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
配当引当積立金	267,000			300,000		
退 職 積 立 金	171,800			171,800		
研 究 積 立 金	65,000			65,000		
社員福利厚生基金	20,000			20,000		
価 格 変 動 準 備 金	137,500			137,500		
別 途 積 立 金	582,000	124,330		642,000	133,630	
2. 当期末処分利益金		429,514			558,574	
その他の剰余金合計		1,672,814	6.21		1,894,874	7.18
資 本 合 計		3,598,474	13.36		3,845,858	14.58
負 債 資 本 合 計		26,935,664	100		26,380,386	100

脚 注

第 8 8 期 (昭 和 5 2 年 5 月 3 1 日 現 在)	第 8 9 期 (昭 和 5 3 年 5 月 3 1 日 現 在)																																		
注 1. このほか受取手形の割引高 2,418,025 千円がある。 注 2. このほか関係会社受取手形の割引高 193,530 千円がある。 注 3. 受取手形のうち 426,820 千円及び関係会社受取手形のうち 8,300 千円は長期借入金 (1 年以内に返済予定分を含む) 264,000 千円及び短期借入金 100,000 千円の担保に供している。 注 4. 投資有価証券のうち 589,754 千円は、長期借入金 (1 年以内に返済予定分を含む) 914,600 千円の担保に供している。 注 5. 有形固定資産のうち建物 1,689,402 千円、構築物 99,043 千円、機械及び装置 817,119 千円、土地 674,195 千円は工場財団を組成し、社債 (1 年以内に償還予定分を含む) 1,327,000 千円、長期借入金 (1 年以内に返済予定分を含む) 2,580,500 千円及び短期借入金 216,000 千円の担保に供している。 有形固定資産のうち建物 125,030 千円、土地 30,889 千円は長期借入金 (1 年以内に返済予定分を含む) 540,000 千円及び短期借入金 280,000 千円の担保に供している。 注 6. 外貨建債務 (1) 輸入手形は全額外貨建てその内容は米貨 \$ 1,069,835.¹² である。 (2) 長期借入金には外貨建のものが、146,825 千円含まれている。 その内容は米貨 \$ 500,000 である。 (3) 輸入手形の外貨建の債務は決算日の為替相場により換算している。長期借入金の外貨建の債務は発生時の為替相場により換算している。 注 7. 授権株数 128,000,000 株、発行済株式総数 33,296,064 株	注 1. このほか受取手形の割引高 2,239,762 千円がある。 注 2. 該当なし。 注 3. 受取手形のうち 185,000 千円は、長期借入金 (1 年以内に返済予定分を含む) 178,000 千円の担保に供している。 注 4. 有価証券のうち 7,905 千円及び投資有価証券のうち 469,801 千円は長期借入金 (1 年以内に返済予定分を含む) 786,500 千円の担保に供している。 注 5. 有形固定資産のうち建物 1,637,184 千円、構築物 99,894 千円、機械及び装置 874,365 千円、土地 674,195 千円は工場財団を組成し、社債 (1 年以内に償還予定分を含む) 1,310,500 千円、長期借入金 (1 年以内に返済予定分を含む) 2,123,000 千円及び短期借入金 140,000 千円の担保に供している。 有形固定資産のうち建物 118,612 千円、土地 7,257 千円は長期借入金 (1 年以内に返済予定分を含む) 492,000 千円及び短期借入金 280,000 千円の担保に供している。 注 6. 外貨建債務 (1) 輸入手形は全額外貨建てその内容は米貨 \$ 1,032,377.¹⁶ である。 (2) 長期借入金には外貨建のものが、146,825 千円含まれている。 その内容は米貨 \$ 500,000 である。 (3) 輸入手形の外貨建の債務は決算日の為替相場により換算している。長期借入金の外貨建の債務は発生時の為替相場により換算している。 注 7. 授権株数 128,000,000 株、発行済株式総数 33,296,064 株 ※ 関係会社受取手形、関係会社売掛金については第 89 期末残高の合計額が資産総額の 100 分の 1 以下になったので別掲していない。																																		
偶 発 債 務 下記について債務保証を行なっている。 <table> <tr> <td>㈱住江製作所の銀行借入金</td><td>205,237 千円</td></tr> <tr> <td>洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形</td><td>1,379,631 千円</td></tr> <tr> <td>吉野毛糸紡績㈱の銀行借入金及びリース契約</td><td>125,427 千円</td></tr> <tr> <td>マルスミ運輸倉庫㈱の銀行借入金</td><td>2,100 千円</td></tr> <tr> <td>デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形</td><td>39,649 千円</td></tr> <tr> <td>消費者ローン (富士銀行、第一勧業銀行)</td><td>4,615 千円</td></tr> <tr> <td>リース契約 (芙蓉総合リース)</td><td>12,888 千円</td></tr> <tr> <td>従業員財形住宅ローン (富士銀行)</td><td>15,630 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,773,577 千円</td></tr> </table>	㈱住江製作所の銀行借入金	205,237 千円	洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形	1,379,631 千円	吉野毛糸紡績㈱の銀行借入金及びリース契約	125,427 千円	マルスミ運輸倉庫㈱の銀行借入金	2,100 千円	デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形	39,649 千円	消費者ローン (富士銀行、第一勧業銀行)	4,615 千円	リース契約 (芙蓉総合リース)	12,888 千円	従業員財形住宅ローン (富士銀行)	15,630 千円	計	1,773,577 千円	偶 発 債 務 下記について債務保証を行なっている。 <table> <tr> <td>㈱住江製作所の銀行借入金</td><td>181,633 千円</td></tr> <tr> <td>洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形</td><td>1,330,142 千円</td></tr> <tr> <td>吉野毛糸紡績㈱のリース契約</td><td>24,849 千円</td></tr> <tr> <td>デゴラ商事㈱の銀行借入金</td><td>112,800 千円</td></tr> <tr> <td>消費者ローン (富士銀行、第一勧業銀行)</td><td>5,059 千円</td></tr> <tr> <td>リース契約 (芙蓉総合リース)</td><td>375 千円</td></tr> <tr> <td>従業員財形住宅ローン (富士銀行、安田信託銀行)</td><td>64,387 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,719,245 千円</td></tr> </table>	㈱住江製作所の銀行借入金	181,633 千円	洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形	1,330,142 千円	吉野毛糸紡績㈱のリース契約	24,849 千円	デゴラ商事㈱の銀行借入金	112,800 千円	消費者ローン (富士銀行、第一勧業銀行)	5,059 千円	リース契約 (芙蓉総合リース)	375 千円	従業員財形住宅ローン (富士銀行、安田信託銀行)	64,387 千円	計	1,719,245 千円
㈱住江製作所の銀行借入金	205,237 千円																																		
洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形	1,379,631 千円																																		
吉野毛糸紡績㈱の銀行借入金及びリース契約	125,427 千円																																		
マルスミ運輸倉庫㈱の銀行借入金	2,100 千円																																		
デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形	39,649 千円																																		
消費者ローン (富士銀行、第一勧業銀行)	4,615 千円																																		
リース契約 (芙蓉総合リース)	12,888 千円																																		
従業員財形住宅ローン (富士銀行)	15,630 千円																																		
計	1,773,577 千円																																		
㈱住江製作所の銀行借入金	181,633 千円																																		
洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形	1,330,142 千円																																		
吉野毛糸紡績㈱のリース契約	24,849 千円																																		
デゴラ商事㈱の銀行借入金	112,800 千円																																		
消費者ローン (富士銀行、第一勧業銀行)	5,059 千円																																		
リース契約 (芙蓉総合リース)	375 千円																																		
従業員財形住宅ローン (富士銀行、安田信託銀行)	64,387 千円																																		
計	1,719,245 千円																																		

(2) 損 益 計 算 書

科 目	第88期(昭和51年6月1日から 昭和52年5月31日まで)			第89期(昭和52年6月1日から 昭和53年5月31日まで)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
売 上 高	22,231,130			27,621,539		
関係会社売上高	3,587,402	25,818,532	100	—	27,621,539	100
II 売 上 原 価(注1)						
1. 製品商品期首たな卸高	3,045,222			2,954,731		
2. 当期製品製造原価	14,904,503			16,725,321		
3. 当期商品仕入高	5,972,198			5,456,869		
合 計	23,921,923			25,136,921		
4. 他勘定振替高(注2)	380,660			580,300		
5. 製品商品期末たな卸高	2,954,731			2,741,519		
6. 物 品 税	13,635	20,600,167	79.79	8,687	21,823,789	79.01
売 上 総 利 益		5,218,365	20.21		5,797,750	20.99
III 販売費及び一般管理費						
販 売 手 数 料	254,243			330,208		
荷 造 費	160,136			137,687		
運 搬 費	510,539			597,161		
広 告 宣 伝 費	131,871			180,535		
見 本 費	160,669			229,313		
保 管 費	407,826			414,827		
納 入 試 験 費	20,005			31,834		
販売奨励引当金繰入額	6,600			5,560		
貸倒引当金繰入額	14,162			225		
役 員 報 酬	57,480			61,890		
従 業 員 給 料	756,752			815,678		
賞 与	209,769			245,457		
退 職 給 与 金(注3)	55,862			39,695		
福 利 厚 生 費	112,144			122,489		
交 際 費	69,117			79,749		
旅 費 交 通 費	78,999			89,436		
通 信 費	100,137			117,040		
水 道 光 熱 費	37,567			39,408		
消 耗 品 費	37,866			34,826		
租 税 公 課(注4)	135,935			227,821		
減 価 償 却 費	114,849			107,888		
修 繕 費	15,613			18,628		
保 険 料	9,421			8,777		
賃 借 料	106,547			110,505		
雑 費	261,518	3,825,627	14.82	335,451	4,382,088	15.86
営 業 利 益		1,392,738	5.39		1,415,662	5.13
IV 営業外収益						
受 取 利 息	333,083			344,037		
関係会社受取利息	94,171			—		
有価証券利息	5,554			4,857		
受 取 配 当 金	44,932			42,401		
賃 貸 料	107,415			96,973		
雑 収 入	158,561	743,716	2.88	242,682	730,950	2.64

科 目	第 8 8 期 (昭和51年6月1日から 昭和52年5月31日まで)			第 8 9 期 (昭和52年6月1日から 昭和53年5月31日まで)		
	千円	千円	%	千円	千円	%
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,386,696			1,081,047		
社 債 利 息	106,861			101,273		
社債発行差金償却	3,323			2,567		
貸倒引当金繰入額	20,000			—		
雑 支 出	21,517	1,538,397	5.96	12,861	1,197,748	4.34
経 常 利 益		598,057	2.32		948,864	3.43
VI 特 別 利 益						
貸倒引当金戻入	—			5,700		
有形固定資産売却益(注5)	912,401			533		
投資有価証券等売却益	28,232	940,633	3.64	225,665	231,898	0.84
VII 特 別 損 失						
有形固定資産等処分損(注6)	46,404			37,776		
投資有価証券処分損	8,982			—		
長期貸付金消却損	869,771			—		
前期損益修正損(注7)	—	925,157	3.58	26,482	64,258	0.23
税引前当期純利益		613,533	2.38		1,116,504	4.04
法人税及び住民税等引当額(注8)		277,000	1.07		597,400	2.16
当 期 純 利 益		336,533	1.30		519,104	1.88
前期繰越利益金		92,981			131,034	
中 間 配 当 額		—			83,240	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		—			8,324	
当期末処分利益金		429,514			558,574	

脚 注

第 8 8 期	第 8 9 期
注1. たな卸方法 帳簿たな卸を実地たな卸により修正する方法。 評価基準 製品商品、仕掛品については総平均法、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法である。 注2. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、その他へ振替えたものである。 注3. 退職給与引当金繰入額45,031千円を含んでいる。 注4. 租税公課のうち主なるものは、事業税等引当額82,000千円及び固定資産税40,353千円である。 注5. このうち主なるものは、大阪工場遊休化土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品の売却益846,072千円及び、住吉東社宅土地建物の売却益53,796千円である。 注6. このうち主なるものは、奈良工場機械及び装置の売却損23,146千円及び大阪工場機械及び装置の廃棄損8,517千円である。 注8. 法人税及び住民税等引当額の内訳は、法人税178,355千円、法人住民税48,243千円及び利子配当源泉税50,402千円である。	注1. たな卸方法 帳簿たな卸を実地たな卸により修正する方法。 評価基準 製品商品、仕掛品については総平均法、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法である。 注2. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、その他へ振替えたものである。 注3. 退職給与引当金繰入額35,355千円を含んでいる。 注4. 租税公課のうち主なるものは、事業税等引当額163,000千円及び固定資産税40,977千円である。 注5. このうち主なるものは、車輛及び運搬具の売却益454千円である。 注6. このうち主なるものは、大阪工場機械及び装置の売却損9,894千円及び奈良工場機械及び装置の売却損7,048千円である。 注7. このうち主なるものは、過年度売上値引損26,030千円である。 注8. 法人税及び住民税等引当額の内訳は、法人税442,405千円、法人住民税104,946千円及び利子配当源泉税50,049千円である。 ※ 第89期の関係会社売上高は売上高の100分の20以下につき、関係会社受取利息については、営業外収益総額の100分の10以下になったので別掲していない。

製品製造原価明細表

科 目	第 8 8 期 (昭和 5 1 年 6 月 1 日から 昭和 5 2 年 5 月 3 1 日まで)		第 8 9 期 (昭和 5 2 年 6 月 1 日から 昭和 5 3 年 5 月 3 1 日まで)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	千円 1 0, 2 3 4, 5 5 2	% 6 8. 6 5	千円 1 1, 3 9 2, 0 9 3	% 6 8. 3 5
II 労 務 費	1, 4 5 6, 1 4 8	9. 7 7	1, 6 2 8, 6 6 1	9. 7 7
III 経 費	3, 2 1 7, 3 5 1	2 1. 5 8	3, 6 4 7, 6 1 5	2 1. 8 8
当期製造総費用	1 4, 9 0 8, 0 5 1	1 0 0	1 6, 6 6 8, 3 6 9	1 0 0
期首仕掛品たな卸高	7 0 3, 8 8 9		7 0 7, 4 3 7	
合 計	1 5, 6 1 1, 9 4 0		1 7, 3 7 5, 8 0 6	
期末仕掛品たな卸高	7 0 7, 4 3 7		6 5 0, 4 8 5	
当期製品製造原価	1 4, 9 0 4, 5 0 3		1 6, 7 2 5, 3 2 1	

- (注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算である。
2. 労務費には退職給与引当金繰入額第88期35,487千円、第89期34,566千円が含まれている。
3. 経費のうち主なるものは外注加工費第88期1,148,702千円、第89期1,403,816千円、副資材費第88期1,353,883千円、第89期1,522,208千円及び減価償却費第88期221,152千円、第89期226,630千円である。

(3) 利益金処分計算書

科 目	第 8 8 期 (株主総会承認日 昭和 5 2 年 8 月 3 0 日)			第 8 9 期 (株主総会承認日 昭和 5 3 年 8 月 3 0 日)		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金	千円	千円	千円 429,514	千円	千円	千円 558,574
II 利益金処分額						
利益準備金		17,000			8,400	
配 当 金		166,480			83,240	
役員賞与金		22,000			23,000	
任意積立金						
配当引当積立金	33,000			30,000		
退職積立金	—			20,000		
別途積立金	60,000	93,000	298,480	200,000	250,000	364,640
III 次期繰越利益金			131,034			193,934

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

銘		柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	投 資 有 価 証 券	(株) 富 士 銀 行	50	1,481,976	180,229	180,229	取得価額の算定基準 は、移動平均法によ る。 貸借対照表計上額は 取得価額によるが、 一部の有価証券につ いては投資価値を考 慮して評価減を行な っている。
		(株) 第 一 勧 業 銀 行	"	1,008,787	117,558	117,558	
		(株) 三 和 銀 行	"	710,808	71,720	71,720	
		(株) 足 利 銀 行	500	41,125	44,134	44,134	
		(株) 大 和 銀 行	50	240,666	12,015	12,015	
		(株) 池 田 銀 行	500	19,008	9,240	9,240	
		安 田 信 託 銀 行 (株)	50	333,900	14,759	14,759	
		住 友 信 託 銀 行 (株)	"	257,764	11,573	11,573	
		大 阪 屋 証 券 (株)	"	135,000	6,750	6,750	
		和 光 証 券 (株)	"	40,395	3,897	3,897	
		(株) 高 島 屋	"	793,800	180,555	180,555	
		日 産 自 動 車 (株)	"	128,868	50,672	50,672	
		トヨタ自動車工業(株)	"	72,796	28,076	28,076	
		和 光 地 所 (株)	500	40,000	20,000	20,000	
		南 海 毛 糸 紡 績 (株)	50	700,000	32,661	32,661	
		近 畿 日 本 鉄 道 (株)	"	104,699	14,644	14,644	
		トヨタ自動車販売(株)	"	11,000	6,934	6,934	
		(株) 三 越	"	13,975	6,360	6,360	
		(株) 国際観光ホテルナゴヤキャッスル	500	8,000	4,000	4,000	
		(株) ニューフジャホテル	"	8,000	4,000	4,000	
		住 江 網 野 (株)	"	7,800	3,900	3,900	
		(株) 南都銀行他 27 銘柄		337,906	39,785	26,422	
		小 計			6,496,273	863,462	
	一時的 所有の 有価証 券	(株) 富 士 銀 行	50	405,000	115,290	115,290	
		(株) 第 一 勧 業 銀 行	"	540,000	149,960	149,960	
		(株) 大 和 銀 行	"	100,000	4,992	4,992	
		東 洋 信 託 銀 行 (株)	500	15,000	9,342	9,342	
		ユ ニ チ カ (株)	50	213,200	13,860	13,860	
		南 海 毛 糸 紡 績 (株)	"	330,000	15,397	15,397	
		近 畿 車 輛 (株)	"	279,993	6,485	6,485	
		大 和 紡 績 (株)	"	93,640	6,024	6,024	
		北海道拓殖銀行(株)他 4 銘柄		82,641	4,350	4,350	
		小 計			1,807,480 ³	325,700	
	計			8,303,753 ³	1,189,162	1,175,799	
公社債・国債及び地方債	銘 柄		券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	一時的 所有の 有価証 券	割 引 長 期 信 用 債 券	17,000	16,286	16,286	取得価額の算定基準 及び貸借対照表計上 額の評価基準は上に 同じ。	
		割 引 農 林 債 券	10,000	9,589	9,589		
		割 引 興 業 債 券	45,000	42,899	42,899		
		利 付 電 々 債	5	5	5		
	小 計		72,005	68,779	68,779		
計		72,005	68,779	68,779			
その他の 有価証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要		
	投資有 価証券	投 資 信 託 受 益 証 券	10,500	10,500	取得価額の算定基準 及び貸借対照表計上 額の評価基準は上に 同じ。		
		貸 付 信 託 受 益 証 券	100,150	100,150			
		そ の 他	495	495			
	小 計		111,145	111,145			
	一時的 所有の 有価証 券	投 資 信 託 受 益 証 券	5,250	5,250			
		小 計	5,250	5,250			
	計		116,395	116,395			
合 計		1,374,336	1,360,973				

2. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建物	千円 3,259,471	千円 217,154	千円 14,931	千円 3,461,694	千円 1,170,230	千円 2,291,464	
構築物	177,067	32,630	2,274	207,423	78,298	129,125	
機械及び装置	2,063,123	211,483	65,150	2,209,456	1,318,850	890,606	
車輛及び運搬具	112,847	14,499	16,200	111,146	80,348	30,798	
工具器具及び備品	264,657	30,237	10,138	284,756	207,216	77,540	
土地	1,080,096	84,163	—	1,164,259	—	1,164,259	
建設仮勘定	1,702	553,399	545,430	9,671	—	9,671	
合 計	6,958,963	1,143,565	654,123	7,448,405	2,854,942	4,593,463	

(注) 建設仮勘定の当期増加額のうち主なるものは、伊勢原倉庫土地・建物・構築物288,980千円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	当社と の関係	
株 式	㈱住江製作所	円 50	株 258,790	千円 11,579	千円 11,579	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 258,790	千円 11,579	千円 11,579	関連会社	
	国際インテリア㈱	500	8,928	4,464	4,464	—	—	—	—	8,928	4,464	4,464	関連会社	
	シブコー㈱	"	13,000	6,500	13	—	—	—	—	13,000	6,500	13	関連会社	
	都インテリア㈱	"	2,500	1,250	3	—	—	(2,500)	(3)	0	0	0		
	吉野毛糸紡績㈱	50	30,000	1,500	1,500	—	—	(30,000)	(1,500)	0	0	0		
	㈱パノラマ	500	2,510	1,255	1,255	—	—	(2,510)	(1,255)	0	0	0		
	三 興 ㈱	"	3,900	1,950	1,950	—	—	(3,900)	(1,950)	0	0	0		
	住江網野㈱	"	7,800	3,900	3,900	—	—	(7,800)	(3,900)	0	0	0		
	住江札幌インテリア サービス㈱	"	1,900	950	950	—	—	(1,900)	(950)	0	0	0		
	九州住江インテリア㈱	"	3,700	1,850	1,850	—	—	(3,700)	(1,850)	0	0	0		
計			333,028	35,198	27,464	—	—	(52,310)	(11,408)	280,718	22,543	16,056		

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。貸借対照表計上額は取得価額によるが、シブコー㈱の株式については投資価値を考慮して評価減を行っている。
2. 都インテリア㈱、吉野毛糸紡績㈱、㈱パノラマ、三興㈱、住江網野㈱、住江札幌インテリアサービス㈱及び九州住江インテリア㈱は財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当しないことになった。なお、当期減少額欄中括弧書は貸借対照表勘定科目の「関係会社株式」から「投資有価証券」に振替えたもの(内書)である。

5. 関係会社貸付金明細表

	関 係 会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
短期貸付金	都インテリア㈱	千円 570,329	—	(570,329)	0	
	三 興 ㈱	518,196	—	(518,196)	0	
	吉野毛糸紡績㈱	139,175	—	(139,175)	0	
	計	1,227,700	—	(1,227,700)	0	
長期貸付金	㈱住江製作所	165,000	—	165,000	0	
	計	165,000	—	165,000	0	

- (注) 1. 都インテリア㈱、三興㈱及び吉野毛糸紡績㈱は財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当しないことになった。なお当期減少額欄中括弧書は貸借対照表勘定科目の「関係会社短期貸付金」から「短期貸付金」に振替えたもの(内書)である。
2. ㈱住江製作所の貸付金の減少は建物等の購入代金の一部との相殺である。

6. 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類 目的物及び順位)	償 還 期 限	摘 要
	年 月 日	千円	千円	千円	円 銭			年 月 日	
第11回1号物上担保付社債	昭45. 6.25	200,000	200,000	0	97.00	年7分8厘	オープンモゲージ 大阪法務局堺支局 第1順位 登記第102号工場財団	昭52. 6.25	設備資金
第11回2号物上担保付社債	昭46. 3.25	200,000	200,000	0	97.00	年7分8厘	同 上 第1順位	昭53. 3.25	"
第11回3号物上担保付社債	昭46.10.25	300,000	135,000	165,000 (165,000)	97.50	年7分6厘	同 上 第1順位	昭53.10.25	"
第11回4号物上担保付社債	昭48. 7.25	300,000	33,000	267,000 (33,000)	98.25	年7分5厘	同 上 第1順位	昭58. 7.25	"
第11回5号物上担保付社債	昭49. 6.25	160,000	24,000	136,000 (16,000)	99.25	年9分2厘	同 上 第1順位	昭56. 6.25	"
第12回物上担保付社債	昭50. 6.25	150,000	7,500	142,500 (15,000)	99.25	年9分9厘	クローズドモゲージ 大阪法務局堺支局 第2順位 登記第102号工場財団	昭57. 6.25	"
第13回1号物上担保付社債	昭51.10.25	300,000	0	300,000 (15,000)	99.75	年9分2厘	オープンモゲージ 大阪法務局堺支局 第3順位 登記第102号工場財団	昭58.10.25	"
第13回2号物上担保付社債	昭53. 3.24	300,000	0	300,000	99.75	年7分	同 上 第3順位	昭60. 3.23	"
合 計		1,910,000	599,500	1,310,500 (244,000)					

(注) 括弧書は1年以内に償還予定の金額(内書)で、貸借対照表では流動負債として計上した。

7. 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	返済方法	担 保	資金使途
	千円	千円	千円	千円	年 月 日			
㈱日本長期信用銀行	250,000 (83,000)	30,000	83,000	197,000 (92,000)	昭58. 4.30	3ヶ月毎 分割返済	工場財団 140,000千円 有価証券 57,000千円	設備資金
㈱日本興業銀行	625,000 (168,000)	70,000	168,000	527,000 (157,000)	昭60. 3.30	"	工場財団 207,000千円 有価証券 320,000千円	"
住友信託銀行㈱	441,000 (157,000)	90,000	157,000	374,000 (156,000)	昭58. 3.31	"	工場財団 206,000千円 有価証券 168,000千円	"
東洋信託銀行㈱	366,000 (133,500)	90,000	133,500	322,500 (120,000)	昭58. 4.30	"	工場財団 196,000千円 有価証券 126,500千円	"
安田信託銀行㈱	1,318,000 (484,000)	260,000	484,000	1,094,000 (451,000)	昭58. 3.31	"	工場財団 400,000千円 土地建物 492,000千円 有価証券 24,000千円 受取手形 178,000千円	"
三井信託銀行㈱	11,000 (11,000)	—	11,000	0	昭53. 5.31	"	—	"
日本生命保険相互会社	691,500 (237,500)	100,000	237,500	554,000 (226,000)	昭57. 8.26	"	工場財団 452,000千円 有価証券 50,000千円	"
朝日生命保険相互会社	288,600 (107,600)	50,000	107,600	231,000 (105,000)	昭57. 9.26	"	工場財団 126,000千円 有価証券 41,000千円	"
日本開発銀行	480,000 (84,000)	—	84,000	396,000 (84,000)	昭58. 2.25	"	工場財団 396,000千円	"
コンチネンタルバンク	146,825	—	—	146,825	昭56.12.16	3年据置 6ヶ月毎返済	—	"
合 計	4,617,925 (1,465,600)	690,000	1,465,600	3,842,325 (1,391,000)				

(注) 1. 括弧書は1年以内に返済予定額(内書)で、貸借対照表では流動負債として計上した。

2. 1年を越え2年以内に返済予定額は1,088,865千円、2年を越え3年以内に返済予定額は766,230千円である。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	住江織物株式会社 株 式	株 33,296,064	円 50	千円 1,664,803	大阪証券取引所 (第一部) 京都証券取引所	
		計	33,296,064		1,664,803		
資 本 の 額			1,664,803 千円				
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
			資本組入額の明細は次のとおりである。				
			昭和34年 6月 1日 18,000 千円 再評価積立金より組入				
			昭和35年 6月 1日 24,000 千円 //				
			昭和36年11月 1日 43,200 千円 //				
資本組入額			昭和38年11月 1日 40,320 千円 //				
			昭和44年 6月 1日 60,000 千円 //				
			昭和45年 2月28日 32,000 千円 資本準備金より組入				
		計	217,520				

9. 資本剰余金明細表

当期中において増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 249,400	千円 25,324	千円 —	千円 274,724	当期増加額は前期利益処分及び当期中間配当によるものである。
配当引当積立金	267,000	33,000	—	300,000	当期増加額は前期利益処分によるものである。
退職積立金	171,800	—	—	171,800	
研究積立金	65,000	—	—	65,000	
社員福利厚生基金	20,000	—	—	20,000	
価格変動準備金	137,500	—	—	137,500	
別途積立金	582,000	60,000	—	642,000	当期増加額は前期利益処分によるものである。
合 計	1,492,700	118,324	—	1,611,024	

11. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建物	千円 3,461,694	千円 1,438,49	千円 1,170,230	千円 2,291,464	% 33.81	—	—
	構築物	207,423	15,736	78,298	129,125	37.75	—	—
	機械及び装置	2,209,456	139,313	1,318,850	890,606	59.69	—	—
	車輛及び運搬具	111,146	12,259	80,348	30,798	72.29	—	—
	工具器具及び備品	284,756	22,331	207,216	77,540	72.77	—	—
	小 計	6,274,475	333,488	2,854,942	3,419,533	45.50	—	—
無形固定資産	商 標 権	422	31	374	48	88.63	—	—
	意 匠 権	49	7	49	0	100.00	—	—
	水 利 権	1,500	75	406	1,094	27.07	—	—
	電 話 加 入 権	10,128	99	858	9,270	8.47	—	—
	小 計	12,099	212	1,687	10,412	13.94	—	—
長期前払費用		5,034	818	3,167	1,867	62.91	—	—
繰上資産	社債発行差金	27,825	2,567	22,780	5,045	81.87	—	—
合 計		6,319,433	337,085	2,882,576	3,436,857	45.61	—	—

(注) 固定資産の減価償却は法人税法の定めるところにより、有形固定資産は奈良工場については定額法を、その他の事業所については定率法を、無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用している。繰上資産については、社債償還期限内に毎決算期において均等額以上の償却を行なっている。

12. 引当金明細表

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸倒引当金 負債性引当金	貸 倒 引 当 金	千円 173,000	千円 167,100	千円 425	千円 172,575	千円 167,100	
	販売奨励引当金	6,600	5,560	6,600	—	5,560	
	事業税等引当金	47,414	163,452	84,674	—	126,192	
	退職給与引当金	482,442	69,921	55,151	—	497,212	
	法人税及び住民税等引当金	129,217	597,400	292,042	—	434,575	

(注)

科 目	計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額として法人税法第52条の規定によって同法の限度相当額を繰り入れている。当期その他の減少額は洗替による戻入である。
販 売 奨 励 引 当 金	特約店に対する売上製品の消化及び拡売費の引当であり前年度の支払実績に基づき月数割合により計算している。
事 業 税 等 引 当 金	事業税及び事業所税について、税法の規定に基づき所要税額を見込み引当ている。但し、当期増加額には過年度の追徴税額452千円を含んでいる。
退 職 給 与 引 当 金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため法人税法第55条の規定によって同法上の累積限度相当額(期末要支給額の50%)に達する迄の額を計上しており残高は必要設定額の100%相当額である。
法 人 税 及 び 住 民 税 等 引 当 金	法人税及び住民税について、税法の規定に基づき所要税額(利子配当源泉所得税を含む)を見込み引当ている。但し、当期増加額には過年度の追徴税額5,400千円を含んでいる。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(資産の部)

(1) 現金及び預金

区 分	金 額
現金	2,817 千円
当座預金	82,860
郵便振替	756
普通預金	2,925
納税準備預金	101,184
別段預金	190
通知預金	1,669,850
定期預金	3,050,062
合 計	4,910,644

(2) 受取手形

業 種 別 内 訳

区 分	卸小売業	各種製造業	建築・ホテル・劇場・その他	合 計
金 額	4,350,694 千円	1,302,810 千円	42,937 千円	5,696,441 千円

期 日 別 内 訳

区 分	53年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月以降	合 計
金 額	918,066 千円	972,385 千円	1,125,280 千円	1,316,640 千円	744,687 千円	303,963 千円	315,420 千円	5,696,441 千円

割 引 手 形 期 日 別 内 訳

区 分	53年6月	7 月	8 月	9 月	合 計
金 額	839,963 千円	581,706 千円	559,491 千円	258,602 千円	2,239,762 千円

(3) 売 掛 金

業 種 別 内 訳

区 分	卸小売業	各種製造業	建築・ホテル・劇場・その他	合 計
金 額	2,253,190 千円	1,342,604 千円	89,921 千円	3,685,715 千円

回 収 状 況

前期繰越高	当期発生額	当期回収額	当期末残高	回 収 率
3,346,461 千円	27,621,539 千円	27,282,285 千円	3,685,715 千円	88.1 %

(注) 当期回収高のうち、手形による割合は76%(前期76%)である。

滞 留 状 況

売掛金平均残高	当期1ヶ月平均売上高	売掛金平均滞留期間
3,702,918 千円	2,301,795 千円	48.9 日

(注) 滞留期間(日数) = $\frac{365}{12} \times \frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{1ヶ月平均売上高}}$

(4) 製品商品

品 種	金 額
カーベット	2,112,194 千円
ドレープ	519,850
モケット	103,377
その他	6,098
合 計	2,741,519

(5) 原材料

品 種	金 額
毛糸（紡毛糸・毛糸・その他）	111,862 千円
綿糸・スフ糸	24,944
人絹糸・合繊糸・麻糸・その他の糸	126,057
羊毛・スフ綿	144,909
基 布	42,551
合 計	450,323

(6) 未着輸入材料

品 種	金 額
毛糸（モヘア糸）	8,597 千円
合 計	8,597

(7) 仕掛品

品 種	金 額
カーベット	204,551 千円
ドレープ	226,106
モケット	146,330
その他	73,498
合 計	650,485

(8) 貯蔵品

品 種	金 額
染料及び薬品	34,983 千円
燃 料	2,429
荷造資材	8,409
消耗工具類	2,275
見本帳類	66,445
合 計	114,541

(9) 未 収 金

見本帳売却代金、リベート他 265,261千円

00 短期貸付金

貸 付 先	金 額
三 興 (株)	176,276 千円
都 イ ン テ リ ア (株)	243,769
吉 野 毛 糸 紡 績 (株) 他	90,682
合 計	510,727

00 長期未収金

名 称 ・ 内 容	金 額
吉 野 毛 糸 紡 績 (株) 固定資産売却	10,340 千円
住 江 網 野 (株) "	24,807
豊 興 運 輸 倉 庫 (株) "	640,455
合 計	675,602

02 投資その他の資産(その他)

区 分	金 額
団 体 生 命 保 険 料 朝日生命保険(相)他4件	214,716 千円
差 入 保 証 金 芙蓉総合リース(株)他10件	12,898
長 期 預 け 金 奈良文化女子短期大学他3件	9,533
西 陣 織 工 業 組 合 債	510
学 校 債 江 の 川 学 園	100
京 都 商 工 会 議 所 債	70
長 期 保 險 料	9,964
敷 金 小 野 辰 治 他 49 件	18,370
合 計	266,161

(負 債 の 部)

(1) 支払手形 期 日 別 内 訳

区 分	53年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月以降	合 計
金 額	1,158,080 千円	1,489,746 千円	1,450,609 千円	1,049,925 千円	243,324 千円	345,729 千円	5,737,413 千円

内 容 別 内 訳

区 分	仕入商品代	原材料代	貯蔵品代	加工代	設備関係費	運搬費等	合 計
金 額	2,852,872 千円	1,879,340 千円	538,586 千円	185,363 千円	110,168 千円	171,084 千円	5,737,413 千円

支払手形の主なる支払先

支 払 先 名	金 額	支 払 先 名	金 額
丸 紅 (株)	504,595 千円	豊 田 通 商 (株)	131,529 千円
住 友 商 事 (株)	335,080	東 レ (株)	107,035
と な み 織 物 (株)	180,157	豊 興 運 輸 倉 庫 (株)	94,199
帝 国 産 業 (株)	169,921	ユ ニ チ カ (株)	90,735
デ ゴ ラ 商 事 (株)	163,804	橋 本 織 物 (株)	74,515

(2) 輸入手形

支払先名	期 日	53年6月	53年7月	53年8月	合 計	摘 要
(株) 富 士 銀 行		25,041 千円	23,024 千円	39,263 千円	87,328 千円	原 材 料 代
(株) 第一勧業銀行		6,820	22,083	22,386	51,289	"
(株) 三 和 銀 行		3,902	32,404	16,007	52,313	"
(株) 東 京 銀 行		—	6,439	13,360	19,799	"
(株) 太陽神戸銀行		—	6,769	13,600	20,369	"
合 計		35,763	90,719	104,616	231,098	

(3) 買掛金

区 分	金 額
仕入商品代 (ドレープ・その他)	899,179 千円
原材料代 (毛糸・綿糸・その他)	573,050
貯蔵品代 (染料・薬品・その他)	128,189
加工代 (撚糸・染色・その他)	111,775
合 計	1,712,193

(4) 短期借入金

借入先	金 額	期 限	返済方法	使 途	担 保
㈱ 富士銀行	1,894,900 千円	昭53.6.15～昭53.8.25	いつでも	運転資金	工場財団 40,000千円 土地建物 280,000千円
㈱ 第一勧業銀行	1,256,000	昭53.6.15～昭53.9.14	期日に一	"	工場財団 100,000千円
㈱ 三和銀行	1,194,300	昭53.6.15～昭53.9.14	括返済	"	
㈱ 住友銀行	200,000	昭53.7.25		"	
㈱ 大和銀行	270,000	昭53.7.31		"	
㈱ 北海道拓殖銀行	130,000	昭53.7.25～昭53.8.25		"	
㈱ 東京銀行	186,000	昭53.6.26～昭53.9.14		"	
㈱ 太陽神戸銀行	654,500	昭53.6.15～昭53.9.14		"	
㈱ 足利銀行	310,000	昭53.7.31～昭53.8.31		"	
㈱ 池田銀行	70,000	昭53.7.31		"	
㈱ 四国銀行	120,000	昭53.7.31～昭53.8.31		"	
㈱ 滋賀銀行	460,000	昭53.7.31		"	
㈱ 駿河銀行	110,000	昭53.7.31～昭53.8.31		"	
㈱ 第四銀行	80,000	昭53.7.31		"	
㈱ 泉州銀行	100,000	昭53.7.31		"	
㈱ 南都銀行	348,000	昭53.6.30～昭53.8.31		"	
安田信託銀行 ㈱	112,000	昭53.6.30～昭53.8.31		"	
住友信託銀行 ㈱	24,000	昭53.6.30		"	
東洋信託銀行 ㈱	30,000	昭53.8.31		"	
㈱ 兵庫相互銀行	100,000	昭53.6.30～昭53.7.31		"	
㈱ 福德相互銀行	100,000	昭53.8.31		"	
㈱ 滋賀相互銀行	130,000	昭53.6.24～昭53.8.25		"	
農林中央金庫	100,000	昭53.8.26		"	
合 計	7,799,700				

(5) 未払費用

区 分	金 額
従業員給料及び賞与	349,817 千円
未払諸経費	235,675
未払利息	32,986
合 計	618,478

3 資 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

区 分		昭和52年6月1日 から昭和52年8月 31日まで	昭和52年9月1日 から昭和52年11 月30日まで	昭和52年12月1 日から昭和53年2 月28日まで	昭和53年3月1日 から昭和53年5月 31日まで	合 計
前 月 繰 越 金		5,002 百万円	5,100 百万円	4,961 百万円	4,964 百万円	5,002 百万円
収 入	営 業 収 入	5,408	7,352	7,466	6,111	26,337
	借 入 金	2,699	845	1,428	790	5,762
	社 債	—	—	—	300	300
	そ の 他	337	604	425	916	2,282
	計	8,444	8,801	9,319	8,117	34,681
支 出	原 料 商 品	3,951	4,474	4,155	4,020	16,600
	人 件 費	779	622	840	604	2,845
	経 費	1,271	1,585	1,428	1,505	5,789
	設 備 費	77	318	76	78	549
	借 入 金 返 済	1,456	1,607	2,305	1,560	6,928
	支払利息及び割引料	322	286	281	250	1,139
	配 当 金	166	—	83	—	249
	税 金	140	11	122	19	292
	社 債 償 還	151	25	16	125	317
	そ の 他	33	12	10	9	64
	計	8,346	8,940	9,316	8,170	34,772
翌 月 へ 繰 越		5,100	4,961	4,964	4,911	4,911

(2) 今後の資金計画

区 分		昭和53年6月 1日から 昭和53年8月31日まで	昭和53年 9月 1日から 昭和53年11月30日まで	合 計
前 月 繰 越 金		4,911 百万円	4,900 百万円	4,911 百万円
収 入	営 業 収 入	6,060	7,860	13,920
	借 入 金	1,923	1,540	3,463
	社 債	—	—	—
	そ の 他	540	263	803
	計	8,523	9,663	18,186
支 出	原 料 商 品	3,794	4,909	8,703
	人 件 費	892	665	1,557
	経 費	1,678	1,929	3,607
	設 備 費	90	60	150
	借 入 金 返 済	1,214	1,519	2,733
	支払利息及び割引料	261	254	515
	配 当 金	83	—	83
	税 金	435	—	435
	社 債 償 還	48	165	213
	そ の 他	39	26	65
	計	8,534	9,527	18,061
翌 月 へ 繰 越		4,900	5,036	5,036

4 そ の 他

な し

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

該当事項なし。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第7 株式事務の概要

決 算 期	5月31日	定時株主総会	8月中	
株主名簿閉鎖の始期	6月1日	基 準 日	別に定めなし	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 500株券	中間配当基準日	11月30日 ※1	
	1,000株券 10,000株券 及び100株未満の株数を表示する株券	株券に関する手数料	名義書換え	無 料
			新券交付	1株につき100円
株式名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重州1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区八重州1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社全国各支店		
公告掲載新聞名	大阪市並びに東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

(注) ※1 中間配当を行なう場合は、あらかじめ公告の上12月1日より株主名簿の記載の変更を停止する。